

令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年5月12日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274  
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日 配当支払開始予定日 令和5年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	3,335	20.9	△67	—	△50	—	△53	—
4年3月期	2,758	40.6	△243	—	△118	—	△202	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	△100.29	—	△1.7	△1.1	△2.0
4年3月期	△380.74	—	△6.2	△2.7	△8.8

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 一百万円 4年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	4,398	3,168	72.0	5,971.13
4年3月期	4,341	3,247	74.8	6,119.52

(参考) 自己資本 5年3月期 3,168百万円 4年3月期 3,247百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	190	△68	△94	962
4年3月期	262	△8	△81	935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	△15.8	1.0
5年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	△59.8	1.0
6年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,550	6.4	100	—	120	—	100	—	188.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	540,000株	4年3月期	540,000株
5年3月期	9,363株	4年3月期	9,247株
5年3月期	530,710株	4年3月期	530,762株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和等はさらに進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の悪化など不安定な国際情勢によるエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価高など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような状況のもと当社では、同感染症の感染予防対策を継続しながら、より一層のサービスの充実を図ってまいりました。また、原材料等の高騰にも対応しつつ、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は33億35百万円(前年同期比20.9%増)、営業損失は67百万円(前年同期は営業損失2億43百万円)、経常損失は50百万円(前年同期は経常損失1億18百万円)、当期純損失は53百万円(前年同期は当期純損失2億2百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

#### 【シネマ事業】

映画業界では、若年層のコアなファンやリピーターに人気のアニメ作品が、業界を支えました。また、洋画は、公開が延期されていた大作が大ヒットし、洋画回復を印象づけました。

しかしながら、中高年層・シニア層の動員数は、やや低調な状況でした。

そのような中、令和4年の全国入場人員は前年比32.4%増の1億52百万人、興行収入は同31.6%増の2,131億11百万円となりました。

全国のスクリーン数は、前年より14スクリーン減少の3,634スクリーンとなりました。

当社シネマ部門では、映画館のファンを増やすため上映作品数を増やし、魅力的なイベントを開催しました。また、シネマ会員の利用率の向上についても取り組んでまいりました。

前年3月には、「ミッドランドスクエア シネマ」オープン15周年を迎え、一部設備のリニューアル、各種記念イベントを実施し、お客様に感動の提供を行ってまいりました。

当事業年度の公開作品数は、邦画171作品、洋画161作品、アニメ88作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)307作品の合わせて、727作品(前期末比210作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、5月公開「シン・ウルトラマン」、7月公開「キングダム2 遙かなる大地へ」、9月公開「沈黙のパレード」、1月公開の「THE LEGEND & BUTTERFLY」、洋画では、4月公開「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」、5月公開「トップガン マーヴェリック」、7月公開「ジュラシック・ワールド 新たなる支配者」、12月公開の「アバター：ウェイ・オブ・ウォーター」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」、8月公開「ONE PIECE FILM RED」、11月公開「すずめの戸締まり」、12月公開の「THE FIRST SLAM DUNK」、ODSでは、4月公開「シネマ歌舞伎桜 姫東文章 上の巻」、6月公開「ゲキ×シネ『狐晴明九尾狩』」、12月公開の「INSIDE GRAMPUS THE DEEP -未来への覚悟-」などの番組を編成いたしました。

また、お客様参加型のトークイベント付上映会の実施や、映画の予告編・宣伝にスポットを当てたイベントの企画・運営など、映画文化の活性化を進めるための活動も行ってまいりました。

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、商品にこだわり、より安全で健康にも配慮した食材を使用した商品の提供するとともに、イベント等も積極的に実施しながら、お寛ぎいただける空間の創造に努めてまいりました。

名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、映画とのコラボレーション企画の実施や、各種イベントにて出張販売するなど、売上向上に努めてまいりました。

この結果、当事業では売上高は30億21百万円(前年同期比22.2%増)、セグメント損失は58百万円(前年同期はセグメント損失2億37百万円)となりました。

#### 【アド事業】

当事業は、お客様をサポートする積極的な提案営業を図り、売上の回復および向上に努めてまいりました。しかしながら、行動規制の影響もあり、イベント・展示会等の受注で苦戦を強いられたことや資材の高騰による影響から、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業では売上高は2億32百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント損失は40百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

#### 【不動産賃貸事業】

当事業は、商業施設賃貸を中心に事業を行っており、賃貸物件の稼働率は安定し、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業では売上高は81百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は30百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は43億98百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の増加79百万円となっております。

負債合計は12億29百万円となり、前事業年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加87百万円となっております。

純資産合計は31億68百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、9億62百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費1億91百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の減少となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出36百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出61百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことに伴い、消費動向の上向くことが期待されるものの、不安定な国際情勢や物価上昇等による節約志向の高まりから、消費マインドの低下が懸念されます。

このような状況のもと当社では、コロナ前の状況を取り戻すべく、サービスの一層の向上を心掛け、お客様が安心してご利用いただける環境創りに努めてまいります。

シネマ部門では、名古屋地区の映画・映像の情報発信基地として、映画、ライブビューイング、舞台挨拶、ライブイベント等を積極的に実施し、エンターテインメント性の高いシネコン創りに努めてまいります。

今後上映予定の主な作品としまして、邦画では、7月公開「キングダム 運命の炎」、8月公開「リボルバー・リリー」、9月公開「ミステリと言う勿れ」、11月公開の「法廷遊戯」、洋画では、6月公開「リトル・マーメイド」、7月公開「ミッション:インポッシブル/デッドレコニングPART ONE」、12月公開「トランスフォーマー/ビースト覚醒」、冬公開の「ウォンカ」、アニメでは、現在大ヒット公開中の「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」、7月公開「君たちはどう生きるか」、12月公開の「ウィッシュ」、「劇場版 SPY×FAMILY CODE: White」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を取り揃えております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

その他、若手映像作家を支援する企画(パイロットフィルム・フェスティバル)を立ち上げ、映画文化発展のためにも尽力してまいります。

飲食部門は、低糖質スイーツをはじめ、体に優しい食材の提供・商品開発に臨むとともに、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。また、イベントにおきましても、積極的に実施してまいります。

アド事業では、行動規制の緩和に伴い、イベント・展示会も活気が戻ってきており、ポスター・大型バナーなどのセールスプロモーションツールの作成など、お客様のニーズをしっかりと捉えた営業活動を継続し、顧客満足度を上げるよう努めてまいります。

不動産賃貸事業では、業績は当面安定推移の見込みであり、所有不動産の有効活用につきましては、引き続き積極的に検討していきたいと考えております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,309	767,481
受取手形及び売掛金	196,760	234,217
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	5,020	9,655
原材料及び貯蔵品	2,017	2,243
前払費用	30,084	29,999
預け金	39,791	47,032
未収還付法人税等	1,762	1,919
その他	21,080	23,944
流動資産合計	1,336,825	1,416,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,831	836,463
構築物（純額）	765	466
機械装置及び運搬具（純額）	54,168	34,909
工具、器具及び備品（純額）	160,033	240,414
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,843,711	1,808,166
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	41,283	64,106
無形固定資産合計	42,430	65,254
投資その他の資産		
投資有価証券	544,123	553,102
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	535,000	516,026
長期前払費用	29,257	29,281
投資その他の資産合計	1,118,381	1,108,410
固定資産合計	3,004,524	2,981,830
資産合計	4,341,349	4,398,324

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,537	371,008
リース債務	58,165	60,981
未払金	2,530	33,350
未払法人税等	9,047	7,244
未払消費税等	18,540	29,212
未払費用	93,330	99,851
契約負債	36,341	45,957
従業員預り金	4,195	4,304
賞与引当金	16,480	17,750
その他	51,016	43,092
流動負債合計	625,185	712,754
固定負債		
リース債務	120,501	177,819
退職給付引当金	72,833	75,330
長期末払金	21,500	21,500
資産除去債務	87,039	88,515
受入保証金	104,244	88,152
繰延税金負債	62,091	65,752
固定負債合計	468,209	517,070
負債合計	1,093,394	1,229,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	160,170	128,327
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	259,062	205,836
利益剰余金合計	2,866,733	2,781,663
自己株式	△70,616	△71,755
株主資本合計	3,066,130	2,979,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,824	188,578
評価・換算差額等合計	181,824	188,578
純資産合計	3,247,954	3,168,500
負債純資産合計	4,341,349	4,398,324

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	2,758,040	3,335,459
売上原価	1,470,387	1,778,035
売上総利益	1,287,653	1,557,424
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,016	33,646
役員報酬	65,430	77,100
給料及び手当	427,506	454,149
賞与引当金繰入額	16,480	17,750
退職給付費用	5,901	8,990
法定福利及び厚生費	54,086	58,166
減価償却費	173,190	182,070
地代家賃	405,255	405,881
水道光熱費	61,724	85,726
修繕費	5,090	3,748
租税公課	13,050	12,480
賃借料	10,082	12,025
その他	263,095	273,446
販売費及び一般管理費合計	1,530,912	1,625,182
営業損失(△)	△243,259	△67,758
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	3,430	2,532
受取配当金	8,074	9,883
協賛金収入	9,345	198
助成金収入	105,288	9,748
出資分配金	2,408	2,270
雑収入	1,843	3,341
営業外収益合計	130,392	27,977
営業外費用		
支払利息	41	-
長期前払費用償却	3,034	6,068
雑損失	2,757	4,357
営業外費用合計	5,833	10,426
経常損失(△)	△118,700	△50,207
特別利益		
投資有価証券売却益	53,752	-
特別利益合計	53,752	-
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	400	1,177
減損損失	1,431	-
特別損失合計	1,916	1,177
税引前当期純損失(△)	△66,863	△51,385
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,146
法人税等調整額	134,071	694
法人税等合計	135,217	1,840
当期純損失(△)	△202,081	△53,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	192,016	2,380,000	483,003	3,122,520
会計方針の変更による累積的影響額						△21,859	△21,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	13	67,500	192,016	2,380,000	461,144	3,100,660
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,845		31,845	-
剰余金の配当						△31,845	△31,845
当期純損失(△)						△202,081	△202,081
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,845		△202,081	△233,927
当期末残高	270,000	13	67,500	160,170	2,380,000	259,062	2,866,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△70,406	3,322,127	203,838	203,838	3,525,966
会計方針の変更による累積的影響額		△21,859			△21,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	△70,406	3,300,267	203,838	203,838	3,504,106
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,845			△31,845
当期純損失(△)		△202,081			△202,081
自己株式の取得	△210	△210			△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,014	△22,014	△22,014
当期変動額合計	△210	△234,137	△22,014	△22,014	△256,151
当期末残高	△70,616	3,066,130	181,824	181,824	3,247,954

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	160,170	2,380,000	259,062	2,866,733
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	13	67,500	160,170	2,380,000	259,062	2,866,733
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,843		31,843	-
剰余金の配当						△31,843	△31,843
当期純損失(△)						△53,225	△53,225
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,843		△53,225	△85,069
当期末残高	270,000	13	67,500	128,327	2,380,000	205,836	2,781,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△70,616	3,066,130	181,824	181,824	3,247,954
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△70,616	3,066,130	181,824	181,824	3,247,954
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,843			△31,843
当期純損失(△)		△53,225			△53,225
自己株式の取得	△1,139	△1,139			△1,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,754	6,754	6,754
当期変動額合計	△1,139	△86,208	6,754	6,754	△79,454
当期末残高	△71,755	2,979,921	188,578	188,578	3,168,500

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△66,863	△51,385
減価償却費	183,402	191,956
長期前払費用償却額	3,034	6,068
減損損失	1,431	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△810	1,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,086	2,497
受取利息及び受取配当金	△11,506	△12,418
出資分配金	△2,408	△2,270
支払利息	41	-
助成金収入	△105,288	△9,748
固定資産売却損益 (△は益)	84	-
固定資産除却損	400	1,177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,752	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,522	△37,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	635	△4,861
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,563	1,643
差入保証金の増減額 (△は増加)	19,254	18,974
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,182	△6,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,932	35,471
未払金の増減額 (△は減少)	△120	30,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,540	10,671
未払費用の増減額 (△は減少)	7,340	6,521
契約負債の増減額 (△は減少)	4,879	9,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,671	△1,717
その他	△18,352	△16,092
小計	144,857	174,644
利息及び配当金の受取額	11,506	12,418
利息の支払額	△41	-
助成金の受取額	105,288	9,748
出資分配金の受取額	2,408	2,270
法人税等の支払額	△1,146	△9,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,872	190,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	55,067	-
有形固定資産の売却による収入	32	-
有形固定資産の取得による支出	△57,867	△31,627
無形固定資産の取得による支出	△5,477	△36,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,246	△68,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△49,164	△61,733
配当金の支払額	△31,845	△31,843
自己株式の取得による支出	△210	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,220	△94,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,405	27,171
現金及び現金同等物の期首残高	761,904	935,309
現金及び現金同等物の期末残高	935,309	962,481

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計指針を将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に商業施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,380,029	—	—	2,380,029	—	2,380,029
飲食店関連	91,550	—	—	91,550	—	91,550
看板製作及び広告関連	—	206,698	—	206,698	—	206,698
顧客との契約から生じる収益	2,471,579	206,698	—	2,678,278	—	2,678,278
その他の収益	—	—	79,762	79,762	—	79,762
外部顧客への売上高	2,471,579	206,698	79,762	2,758,040	—	2,758,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,471,579	206,698	79,762	2,758,040	—	2,758,040
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△237,293	△36,036	30,071	△243,259	—	△243,259
セグメント資産	3,218,144	118,381	1,004,824	4,341,349	—	4341349
その他項目						
減価償却費	170,415	2,775	10,211	183,402	—	183,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,692	480	—	147,173	—	147,173
減損損失	1,431	—	—	—	—	—

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,905,896	—	—	2,905,896	—	2,905,896
飲食店関連	115,329	—	—	115,329	—	115,329
看板製作及び広告関連	—	232,700	—	232,700	—	232,700
顧客との契約から生じる収益	3,021,226	232,700	—	3,253,926	—	3,253,926
その他の収益	—	—	81,533	81,533	—	81,533
外部顧客への売上高	3,021,226	232,700	81,533	3,335,459	—	3,335,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,021,226	232,700	81,533	3,335,459	—	3,335,459
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△58,264	△40,294	30,800	△67,758	—	△67,758
セグメント資産	3,198,316	133,767	1,066,240	4,398,324	—	4,398,324
その他項目						
減価償却費	179,848	2,222	9,885	191,956	—	191,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,566	369	—	178,935	—	178,935
減損損失	—	—	—	—	—	—

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	6,119.52円	5,971.13円
1株当たり当期純損失(△)	△380.74円	△100.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (令和4年3月31日)	当事業年度末 (令和5年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,247,954	3,168,500
普通株式に係る純資産額(千円)	3,247,954	3,168,500
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,247	9,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,753	530,637

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (令和4年3月31日)	当事業年度末 (令和4年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△202,081	△53,225
普通株主に係る当期純損失(△)(千円)	△202,081	△53,225
普通株式の期中平均株式数(株)	530,762	530,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。